

平成26事業年度

# 財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

## 目 次

### 平成26事業年度財務諸表

貸借対照表	—————	1 ~ 2
損益計算書	—————	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	—————	5
利益の処分に関する書類	—————	6
行政サービス実施コスト計算書	—————	7
重要な会計方針	—————	8 ~ 9
附属明細書	—————	10 ~ 15

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,836,867,028	
売掛金		23,100,012	
たな卸資産		8,293,108	
前払費用		385,100	
その他の未収入金		<u>6,021</u>	
流動資産合計			1,868,651,269
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,170,428,341		
減価償却累計額	<u>794,287,719</u>	1,376,140,622	
構築物	876,148,641		
減価償却累計額	<u>684,354,463</u>	191,794,178	
機械装置	83,767,146		
減価償却累計額	<u>83,422,973</u>	344,173	
車両運搬具	2,162,755		
減価償却累計額	<u>2,119,498</u>	43,257	
工具器具備品	1,483,376,720		
減価償却累計額	<u>1,100,163,996</u>	383,212,724	
リース資産(工具器具備品)	22,221,895		
減価償却累計額	<u>12,909,659</u>	9,312,236	
立木竹		3,558,000	
土地		<u>6,340,000,000</u>	
有形固定資産合計		8,304,405,190	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>252,000</u>	
無形固定資産合計		252,000	
固定資産合計			<u>8,304,657,190</u>
資産合計			<u>10,173,308,459</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,574,680,508	
未払金		243,927,596	
未払費用		25,410,221	
未払消費税等		2,309,100	
前受金		300,000	
預り金		11,348,830	
短期リース債務		<u>4,683,180</u>	
流動負債合計			1,862,659,435
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	460,673,885	460,673,885	
長期リース債務		<u>4,915,377</u>	
固定負債合計			<u>465,589,262</u>
負債合計			<u>2,328,248,697</u>

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,901,601,997		
資本金合計			8,901,601,997
II 資本剰余金			
資本剰余金	598,396,705		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,661,477,682		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 1,386,000		
資本剰余金合計			△ 1,064,466,977
III 利益剰余金			
積立金	2,180,904		
当期未処分利益	5,743,838		
(うち当期総利益	5,743,838)		
利益剰余金合計			7,924,742
純資産合計			<u>7,845,059,762</u>
負債純資産合計			<u>10,173,308,459</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、65,969,805円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,081,088,000円であります。

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	758,831,107		
退職給付費用	6,077,400		
法定福利費	131,604,566		
備品費	1,855,529		
雑給	249,618,901		
福利厚生費	2,428,888		
旅費	24,409,140		
会議費	323,293		
賃借料	90,327,895		
消耗品費	42,740,892		
通信運搬費	165,261,661		
印刷製本費	11,157,548		
水道光熱費	20,943,650		
交通費	2,451,980		
外部委託費	266,634,057		
販売手数料	3,086,112		
租税公課	52,500		
保守・修繕費	281,773,812		
支払手数料	1,616		
支払保険料	324,970		
支払報酬	31,347,843		
図書費	7,338,760		
その他	3,768,174		
減価償却費	<u>326,571,930</u>	2,428,932,224	
一般管理費			
役員報酬	68,724,078		
給与手当	135,170,078		
退職給付費用	64,047,000		
法定福利費	26,755,161		
備品費	497,764		
交際費	129,538		
雑給	4,549,388		
福利厚生費	3,235,510		
旅費	739,883		
地代家賃	18,139,323		
会議費	5,806		
賃借料	418,784		
消耗品費	5,517,071		
通信運搬費	2,300,679		
印刷製本費	310,845		
水道光熱費	16,408,215		
交通費	1,687,094		
外部委託費	51,001,324		
租税公課	22,299,800		
保守・修繕費	51,059,577		
支払手数料	1,213,150		
支払保険料	391,100		
支払報酬	2,505,700		
図書費	831,419		
その他	1,778,692		
減価償却費	<u>10,751,570</u>	490,468,549	
財務費用			
支払利息	<u>1,642,297</u>	<u>1,642,297</u>	
経常費用合計			<u>2,921,043,070</u>

経常収益			
運営費交付金収益		2,653,412,523	
業務収益			
図書雑誌出版収入	59,175,634		
研修・宿泊収入	<u>20,136,630</u>	79,312,264	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>189,955,091</u>	189,955,091	
財務収益			
受取利息	<u>929,035</u>	929,035	
雑益		<u>4,051,886</u>	
経常収益合計			<u>2,927,660,799</u>
経常利益			6,617,729
臨時損失			
固定資産除却損		<u>873,891</u>	<u>873,891</u>
当期純利益			<u>5,743,838</u>
当期総利益			<u>5,743,838</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,743,838円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,431,831,197
	人件費支出	△ 1,190,829,796
	その他の業務支出	△ 117,256
	運営費交付金収入	2,716,540,000
	図書雑誌出版収入	64,557,674
	研修・宿泊収入	20,153,550
	その他の収入	<u>4,428,860</u>
	小計	182,901,835
	利息の受取額	929,035
	利息の支払額	△ 1,864,625
	業務活動によるキャッシュ・フロー	181,966,245
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	5,200,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 5,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 72,330,760</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,330,760
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 153,957,315</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,957,315
IV	資金減少額	△ 44,321,830
V	資金期首残高	<u>1,881,188,858</u>
VI	資金期末残高	<u>1,836,867,028</u>

(注記)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金勘定	1,836,867,028
	資金期末残高	<u>1,836,867,028</u>

利益の処分に関する書類  
(平成27年3月31日)

		(単位：円)
I	当期末処分利益	5,743,838
	当期総利益	
II	利益処分類	
	積立金	<u>5,743,838</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,428,932,224	
	一般管理費	490,468,549	
	財務費用	1,642,297	
	臨時損失	<u>873,891</u>	2,921,916,961
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 59,175,634	
	研修・宿泊収入	△ 20,136,630	
	財務収益	△ 929,035	
	雑益	<u>△ 4,051,886</u>	<u>△ 84,293,185</u>
	業務費用合計		2,837,623,776
II	損益外減価償却相当額		103,797,166
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		400,003
VI	引当外賞与見積額		1,238,727
VII	引当外退職給付増加見積額		39,395,000
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		31,556,934
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>3,014,011,606</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが177,800円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成27年3月末利回り0.400%を採用しております。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

## 注記事項

### I. 金融商品の時価等

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。  
投資有価証券は保有していません。

リース債務は、PC-LAN等情報システム機器に係るものであり、償還期間は、最長で平成29年4月末迄であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,836,867	1,836,867	-
(2) 売掛金	23,100	23,100	-
(3) その他の未収入金	6	6	-
(4) 未払金	(243,927)	(243,927)	(-)
(5) 未払消費税等	(2,309)	(2,309)	(-)
(6) 前受金	(300)	(300)	(-)
(7) 預り金	(11,348)	(11,348)	(-)
(8) 短期リース債務及び長期リース債務	(9,598)	(9,598)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、( )で示しております。

2. 単位未满是、切り捨てております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) その他の未収入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 前受金、(7) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
おります。

(8) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で  
割り引いた現在価額により算定しております。

## 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下の通りです。

全国消費生活情報ネットワーク・システム (PIO-NET) の更新	1,391,207,691円
事故情報データベースシステム等の更新	82,512,000円
受水槽更新工事等相模原事務所整備	26,565,180円

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)の「各法人等について講ずべき措置」として以下のとおり決定されております。

○中期目標管理型の法人とする。

○相模原研修施設の再開については、施設の利用見込み、長期を含めたコスト等を総合的に勘案した上で、平成26年夏までに結論を得る。

○東京事務所については、同事務所が合築されている建物に所在する品川税務署の移転計画が撤回されたことから、引き続き同事務所において業務を実施する。

このうち、相模原施設研修施設の再開につきましては、消費者庁主催の有識者による「相模原事務所研修施設の活用に関する懇談会」における検討結果等を踏まえ、平成27年4月から再開することが決定しました。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	947,625	42,394	0	49,875
	構築物	151,733,700	0	0	151,733,700	73,738,034	8,915,038	0	77,995,666
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,119,498	21,627	0	43,257
	工具器具備品	1,293,931,794	79,010,545	64,291,442	1,308,650,897	926,065,810	180,102,141	0	382,585,087
	リース資産 (工具器具備品)	713,510,318	0	691,288,423	22,221,895	12,909,659	148,242,300	0	9,312,236
	計	2,162,336,067	79,010,545	755,579,865	1,485,766,747	1,015,780,626	337,323,500	0	469,986,121
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,430,841	0	0	2,169,430,841	793,340,094	81,747,023	0	1,376,090,747
	構築物	724,414,941	0	0	724,414,941	610,616,429	21,460,181	0	113,798,512
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,422,973	113,579	0	344,173
	工具器具備品	176,967,874	0	2,242,051	174,725,823	174,098,186	476,383	0	627,637
	計	3,154,580,802	0	2,242,051	3,152,338,751	1,661,477,682	103,797,166	0	1,490,861,069
非償却資産	立木竹	3,958,000	0	400,000	3,558,000			0	3,558,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	6,343,958,000	0	400,000	6,343,558,000			0	6,343,558,000
有形固定資産 合計	建物	2,170,428,341	0	0	2,170,428,341	794,287,719	81,789,417	0	1,376,140,622
	構築物	876,148,641	0	0	876,148,641	684,354,463	30,375,219	0	191,794,178
	機械装置	83,767,146	0	0	83,767,146	83,422,973	113,579	0	344,173
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,119,498	21,627	0	43,257
	工具器具備品	1,470,899,668	79,010,545	66,533,493	1,483,376,720	1,100,163,996	180,578,524	0	383,212,724
	リース資産 (工具器具備品)	713,510,318	0	691,288,423	22,221,895	12,909,659	148,242,300	0	9,312,236
	立木竹	3,958,000	0	400,000	3,558,000			0	3,558,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	11,660,874,869	79,010,545	758,221,916	10,981,663,498	2,677,258,308	441,120,666	0	8,304,405,190
	無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000
計		1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	3,774,620	8,259,159	0	3,774,620	0	8,259,159	
貯蔵品	30,070	33,949	0	30,070	0	33,949	
計	3,804,690	8,293,108	0	3,804,690	0	8,293,108	

### 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
	計	8,901,601,997	0	0	8,901,601,997	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
	損益外除売却差額相当額	△ 331,655,571	△ 2,642,051	0	△ 334,297,622	除却による減少
	計	601,038,756	△ 2,642,051	0	598,396,705	
	損益外減価償却累計額	△ 1,559,922,564	△ 103,797,166	△ 2,242,048	△ 1,661,477,682	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
差引計	△ 960,269,808	△ 106,439,217	△ 2,242,048	△ 1,064,466,977		

### 4. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

#### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	2,180,904	0	2,180,904	前期決算承認に伴う利益処分による増加

#### (2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

### 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	1,590,563,576	0	18,859,689	65,157,601	0	84,017,290	1,506,546,286
平成26年度	0	2,716,540,000	2,634,552,834	13,852,944	0	2,648,405,778	68,134,222
合計	1,590,563,576	2,716,540,000	2,653,412,523	79,010,545	0	2,732,423,068	1,574,680,508

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 25 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,859,689	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：18,859,689 （外部委託費：13,769,042、印刷製本費：2,122,200、消耗品費：1,373,322、その他の経費：1,595,125） 4) 固定資産の取得額：65,157,601（工具器具備品：65,157,601） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 18,859,689
	資産見返運営費交付金	65,157,601	
	資本剰余金	0	
	計	84,017,290	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		84,017,290	

平成 26 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,634,552,834	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,564,859,881 （役職員人件費：1,166,175,031、保守・修繕費：332,833,389、外部委託費：303,866,339、雑給：254,168,289、その他の経費：507,816,833） 4) 自己収入に係る収益計上額：84,293,185 （図書雑誌出版収入：59,175,634、研修・宿泊収入：20,136,630、財務収益：929,035、雑益：4,051,886） 7) 短期リース債務返済に係る費用の額：153,986,138 5) 固定資産の取得額：13,852,944 （工具器具備品：13,852,944） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,564,859,881－自己収入 84,293,185＋短期リース債務返済に係る費用 153,986,138＝ 2,634,552,834
	資産見返運営費交付金	13,852,944	
	資本剰余金	0	
	計	2,648,405,778	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		2,648,405,778	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,506,546,286	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、既に契約を締結し翌年度に完成を予定している情報システム開発等に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	68,134,222	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、既に契約を締結し翌年度以降に完成を予定している情報システム開発等に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,830)	(2)	(-)	(-)
	61,894	4	4,577	1
職員	(216,814)	(90)	(-)	(-)
	894,001	121	65,548	17
合計	(223,645)	(92)	(-)	(-)
	955,895	125	70,124	18

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 934,000円

理事 772,800円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

7. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	A D R事業	計	法人共通	合計
事業費用	229,783,070	1,033,580,882	371,455,492	472,314,967	160,084,833	43,323,049	120,024,295	2,430,566,588	490,476,482	2,921,043,070
業務経費	117,980,032	671,782,669	201,268,800	100,380,530	67,397,976	5,921,706	67,408,215	1,232,139,928	185,404,611	1,417,544,539
人件費	110,958,514	184,282,669	169,662,383	226,230,078	91,114,970	37,336,822	52,269,294	871,854,730	294,320,301	1,166,175,031
減価償却費	844,524	177,515,544	524,309	145,704,359	1,571,887	64,521	346,786	326,571,930	10,751,570	337,323,500
事業収益	229,797,987	1,040,036,964	371,480,266	472,314,967	160,129,014	43,337,698	120,024,296	2,437,121,192	490,539,607	2,927,660,799
運営費交付金収益	170,250,182	1,009,023,374	370,443,913	326,610,608	138,376,316	43,258,528	119,677,509	2,177,640,430	475,772,093	2,653,412,523
自己収入	58,688,364	0	487,270	0	20,136,630	0	0	79,312,264	4,980,921	84,293,185
資産見返運営費交付金戻入	859,441	31,013,590	549,083	145,704,359	1,616,068	79,170	346,787	180,168,498	9,786,593	189,955,091
事業損益	14,917	6,456,082	24,774	0	44,181	14,649	1	6,554,604	63,125	6,617,729
総資産	33,176,868	68,619,598	785,047	355,439,015	3,762,866	2,792	659,813	462,445,999	9,710,862,460	10,173,308,459
流動資産	31,317,149	0	37,642	0	4,380	0	0	31,359,171	1,837,292,098	1,868,651,269
固定資産	1,859,719	68,619,598	747,405	355,439,015	3,758,486	2,792	659,813	431,086,828	7,873,570,362	8,304,657,190

（注）1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成26年4月1日付機構改革により、業務経費区分を変更しております。機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

（単位：円）

業務内容	業務経費区分		26年度における影響額											
	25年度	26年度	事業費用	業務経費			事業収益	運営費交付金収益	自己収入	資産見返運営費交付金戻入	事業損益	総資産	流動資産	固定資産
				業務経費	人件費	減価償却費								
地域消費生活相談支援事業	研修事業	広報事業	28,679,308	6,521,201	22,158,107	0	28,679,308	28,679,308	0	0	0	0	0	0
情報公開	企画調整事業	広報事業	3,470,933	3,470,933	0	0	3,470,933	3,470,933	0	0	0	0	0	
消費生活専門相談員資格認定	企画調整事業	研修事業	27,207,655	13,774,111	13,389,977	43,567	27,207,655	13,576,918	13,587,170	43,567	0	151,544	0	151,544

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施等
- (6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務等
- (7) A D R事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

4. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	A D R事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	226,478	223,953	58,346	2,704,411	3,069	3	0	3,216,260	100,580,906	103,797,166
損益外除売却差額相当額	0	0	1	0	1	0	0	2	400,001	400,003
引当外賞与見積額	848,284	472,250	△ 3,847	△ 304,388	893,746	536,455	△ 13,859	2,428,641	△ 1,189,914	1,238,727
引当外退職給付増加見積額	35,516,700	14,009,200	669,500	29,200,400	△ 5,296,800	4,994,600	993,900	80,087,500	△ 40,692,500	39,395,000



8. 関連公益法人等に関する情報

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	公益社団法人全国消費生活相談員協会		
業務の概要	1. 消費者からの消費生活に関する相談対応 2. 消費者の自立及び利益の擁護・増進のために必要な消費者教育・啓発 3. 消費生活に関する事業者の不当行為等に対する差止請求等 4. 消費生活に関する調査研究及び情報提供 5. 消費生活に関する専門家養成及び会員の資質向上のための支援 6. 消費生活に関する問題及び消費者行政に対する提言・意見の表明等 7. その他本協会の目的を達成するために必要な事業		
当法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名 (平成27年3月31日現在)	会長	金子 晃	(特殊法人国民生活センター非常勤理事)
	理事長	吉川 万里子	
	専務理事	増田 悦子	
	常務理事	阿部 一恵	
	常務理事	柳川 淑子	
	常務理事	本荘 達子	
	理事	齋藤 雅弘	
	理事	和田 正江	
	理事	坂井 千映	
	理事	佐々木 真知子	
	理事	渡邊 千穂	
	理事	清水 かほる	
	理事	新屋 康夫	
	理事	澤村 美賀	
	理事	井出 龍子	
	理事	石田 幸枝	
	監事	安彦 和子	
	監事	油田 淑子	
取引の関連図	<p>①土日祝日相談業務、消費者問題出前講座業務請負契約の発注 ②土日祝日相談業務、消費者問題出前講座業務請負契約の履行</p>		

(2) 関連公益法人等の財務状況

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位: 円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	156,237,798	41,436,829	114,800,969

正味財産増減計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位: 円)

関連公益法人名	一般正味財産増減の部										
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	212,125,245	1,000,000	211,125,245	212,797,766	199,781,397	13,016,369	0	△ 672,521	88,473,490	87,800,969	
	指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高				
	受取補助金等	その他の収益						G	H = F - G	I	J = H + I
	0	0	0	0	0	27,000,000	27,000,000	114,800,969			

収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位: 円)

関連公益法人名	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	238,230,245	246,200,264	△ 7,970,019

(3) 関連公益法人等の基本財産等 (平成27年3月31日現在)

(単位: 円)

関連公益法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	該当事項はありません。		

(4) 関連公益法人等との取引の状況 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位: 円)

関連公益法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細	債務保証の明細	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合 (②/①)	当法人の発注高の内訳		
						契約形態		
						金額	割合	
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	科目	金額	179,638,643	74,668,774	41.57%	競争契約	73,896,770	98.97%
	売掛金	197,611				企画競争・公募	0	0
	未払金	29,054,003				競争性のない随意契約	0	0